

みんなで備える

コミュニティ

防災 最終回



災害を時系列でとらえる



みやの **宮野** 道雄

大阪市立大学学長補佐
生活科学研究科特任教授

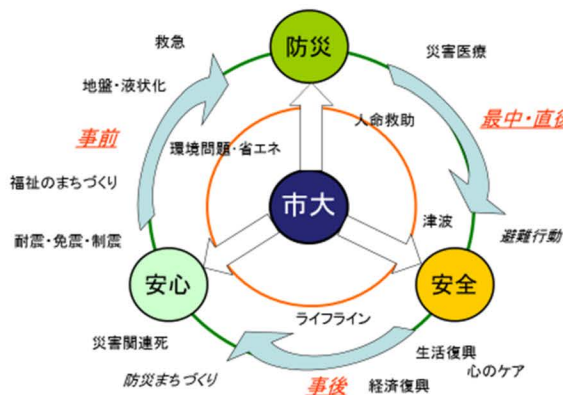
22年前の1995年1月に発生した阪神・淡路大震災は、わが国の防災対策に大きな変革をもたらしました。それまでは、どちらかといえば、工学的手法に基づくハードな対策が中心であったところにソフト的対応ともいべきコミュニティの大切さ、すなわち自助・互助の重要性が認識されました。津波被害が際立った東日本大震災も同様でしたが、大災害時には自治体職員も被災者となるため、とくに最中・直後の段階では自分の命は自分で守ること、また発災後3日〜1週間はコミュニティで互いに助け合いながら生き抜く必要性が理解されたといえます。

このようなことから、大阪市立大学都市防災教育研究センターでは、「いのちを守る都市づくり」を標榜し、文学部から医学部にわたる8学部10研究科という広い専門分野を有する総合大学である

本学が全学的組織として「コミュニティ防災の仕組みづくり」に着手しました。今回の連載においてこれまでの取り組みの概要が紹介されていますが、私たちがコミュニティ防災の構築にあたって基本としたものは、事前↓最中・直後↓事後↓事前へとめぐる時系列で防災・減災に取り組むという考え方です。すなわち、いつ襲ってくるかわからない災害に備えるためには日常生活の中からできることを実施し、その上でその備えを活かす形で最中・直後に対応し、さらには中・長期的な視点での事後対策にシフトするというものです。そして、この事後対策は新たな経験による知恵を取り入れて次の災害へ備える事前対策へとつながり、対応が進化していくスパイラルアップの枠組みをイメージしています(図参照)。

歴史的に繰り返し、津波による被害を受けてきた南海地震や三陸地震の沿岸被災地で災害への備えが伝承されてきたように、防災・減災を効果的なものにするためには日常生活の中で考えて学び続け、すべての人々が自分の問題として意識する仕組みづくりが重要です。大阪市立大学都市防災教育研究センターのコミュニティ防災構築への取

り組みが大阪から全国に広がり、次の災害時に役立つことを心から願っています。



日常から非日常へつながる対策の連鎖